

【加賀市行政評価『公開外部評価会』評価結果】

【総括】 ※公開外部評価会を通して、委員長からのコメント

総括コメント

市政を市民により理解してもらうために、市が実施・整備した事業について、その費用や財源を市民に分かりやすく公表していくこと

○日程： 11月7日(1日目) 午前の部

【第1テーマ】 分野： 都市基盤

テーマ・施策 事務事業名	内部 評価	評価 結果	コメント
地域間ネットワークの整備を進めます			
都市計画道路整備事業	継続	適切	各種計画を策定する際は、様々な団体の声を聞くなど、市民目線を取り入れること。
国道8号道の駅調査事業	継続		
都市計画基礎調査事業	継続		

【第2テーマ】 分野： 都市基盤

テーマ・施策 事務事業名	内部 評価	評価 結果	コメント
市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます			
柴山湯浸水対策事業	継続	適切	・高齢者や妊婦などの災害弱者への対策を強化すること。 ・備蓄品を増やすとともに、備蓄場所についての再検討を行うこと。
総合防災訓練開催	継続		
災害用備蓄品購入事業	継続		
防災コミュニティスクール推進事業	継続		
防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業	継続		

【第3テーマ】 分野： 都市基盤

テーマ・施策 事務事業名	内部 評価	評価 結果	コメント
安全な地域社会の形成			
消防施設・設備整備	継続	適切	※コメントなし
消防車両整備	継続		
放水器具購入助成	継続		

○日程： 11月7日(1日目) 午後の部

【第4テーマ】 分野： 産業

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
地場産業の基盤強化を進めます			
石川県伝統産業合同見本市開催助成事業	継続	適切	地場産業の振興を図るため、後継者の募集について、他県等へ向けての広報活動に努めること。
伝統山中漆器後継者育成助成事業	継続		
JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」	継続		

【第5テーマ】 分野： 観光

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
「共創」環境の構築を進めます			
観光地ブランド化推進助成事業	継続	適切	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果の測定や検証をしっかりと行い、市民にも分かりやすく公表すること。 ・三温泉が連携し、情報共有を図りながら、2020年の東京オリンピックに向けた誘客に注力すること。
三温泉観光誘客助成事業	拡充		

【第6テーマ】 分野： 教育

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
生涯学習と生涯スポーツの支援を進めます(体育施設の運営管理)			
加賀温泉郷マラソン開催事業	継続	適切	加賀温泉郷マラソンは、市をあげてのイベントであり、市民への一層の情報提供と説明を行うとともに、参加者の安全面から救護体制の充実を図ること。
スポーツ推進計画策定事業	継続		
水泳プール管理	良		
いきいきランドかが管理	良		

【第7テーマ】 分野： 健康福祉

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます			
こども医療費助成事業	拡充	適切	※コメントなし

○日程： 11月8日(2日目) 午前の部

【第8テーマ】 分野： 文化・教育

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
青少年の健全な育成			
いじめ・不登校の解消	継続	適切	更なる青少年の健全育成を目指し、補導巡視の効果的な手法の検討を行うこと。
青少年育成センターの充実	継続		

【第9テーマ】 分野： 健康福祉

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます			
医師招へい推進策事業	拡充	適切	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がより良い医療を受けられるよう、今後も継続した医師招へいの取り組みを推進すること。 ・医師招へいが進むよう、医師が働きやすい環境の整備を図ること。

【第10テーマ】 分野： 健康福祉

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます			
こども育成相談センター整備事業	拡充	適切	子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めるため、市の特色が出せるような創意工夫を行うこと。
学童クラブ運営委託事業	継続		
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業	継続		

【第11テーマ】 分野： 健康福祉

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます			
認知症予防・支援体制構築事業	継続	適切	高齢者支援全体として ①高齢者を対象とした諸事業について、目に見える形で、積極的に周知すること ②認知症の早期発見に努めること ③各種団体と連携した高齢者対策を講じていくこと。
高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業	継続		

○日程： 11月8日(2日目) 午後の部

【第12テーマ】 分野： ひとづくり・まちづくり

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
各地区の特色を活かした市民との協働のまちづくりを進めます			
まちづくり事務局助成事業	継続	適切	市内外の先進地の情報共有や広域での連携を図りながら、各地区の特色を生かす企画を実施すること。
まちづくり活動助成事業	継続		

【第13テーマ】 分野： 自然環境

テーマ・施策	内部	評価	コメント
事務事業名	評価	結果	
ラムサール条約追加登録に向けた取り組みを進めます			
ラムサール条約登録範囲拡大事業	継続	適切	施策・事業を更に進めるため、地域の理解と協力を得られるように努めること。
「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業	継続		

加賀市行政評価 公開外部評価会

と き:平成27年11月7日(土)・8日(日)
①9時～12時②13時30分～16時30分
ところ:加賀市役所別館3階301会議室
(加賀市大聖寺南町ニ41)

●次第 開 会

1. あいさつ

2. 委員紹介

【各テーマごと共通】

3. 事業概要説明

4. 質疑応答等

5. 評価

●日程及びテーマ

※裏面 「公開外部評価会 評価テーマ一覧」 参照

平成27年度 加賀市行政評価 「公開外部評価会」評価テーマ一覧

日	時刻	番号	分野（政策）	テーマ（施策）	事務事業名	担当部（局）	評価委員
7日 (土)	午前の部 9:00 ～ 12:00	①	都市基盤	地域間ネットワークの整備を進めます	都市計画道路整備事業	建設部 (都市計画課)	北陸大学 武田 幸男 委員長 加賀市社会福祉法人立保育園連合会 堀井 隆栄 委員 加賀市防災協議会 久藤 茂 委員 各種団体女性連絡協議会 南出 貞子 委員 連合石川かが地域協議会 森山 芳行 委員 加賀公共職業安定所 吉村 勝行 委員 市民公募 伴 正幸 委員
					国道8号道の駅調査事業		
					都市計画基礎調査事業		
		②		市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます	柴山湯浸水対策事業	上下水道部 (下水道課) 総務部 (防災対策課)	
					総合防災訓練開催		
					災害用備蓄品購入事業		
					防災コミュニティスクール推進事業		
		③		安全な地域社会の形成	防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業	消防 (消防総務課、 予防課)	
					消防施設・設備整備		
消防車両整備							
				放水器具購入助成			

屋休み（12:00 ～ 13:30）

7日 (土)	午後の部 13:30 ～ 16:30	④	産業	地場産業の基盤強化を進めます	石川県伝統産業合同見本市開催助成事業	山中温泉支所 (振興課)	北陸大学 武田 幸男 委員長 加賀市防災協議会 久藤 茂 委員 加賀青年会議所 丸谷 誠慶 委員 山中商工会 新家 尚子 委員 加賀市観光交流機構 田向 公一 委員 市民公募 伴 正幸 委員	
					伝統山中漆器後継者育成助成事業			
					JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」			
		⑤		観光	「共創」環境の構築を進めます	観光地ブランド化推進助成事業		経済観光部 (観光交流課)
						三温泉観光誘客助成事業		
		⑥		教育	生涯学習と生涯スポーツの支援を進めます(体育施設の運営管理)	加賀温泉郷マラソン開催事業		教育委員会 (スポーツ課) 市民生活部 (環境安全課)
						スポーツ推進計画策定事業		
水泳プール管理								
			いきいきランドかが管理					
⑦	健康福祉	医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます	こども医療費助成事業	健康福祉部 (子育て支援課)				

日	時刻	番号	分野（政策）	テーマ（施策）	事務事業名	担当部（局）	評価委員		
8日 (日)	午前の部 9:00 ～ 12:00	⑧	文化・教育	青少年の健全な育成	いじめ・不登校の解消	教育委員会 (学校指導課)	北陸大学 武田 幸男 委員長 社会福祉協議会 辻 豊 委員 加賀市社会福祉法人立保育園連合会 堀井 隆栄 委員 各種団体女性連絡協議会 南出 貞子 委員 加賀青年会議所 丸谷 誠慶 委員 加賀市PTA連合会 南出 憲泰 委員		
					青少年育成センターの充実				
		⑨			健康福祉	医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます		医師招へい推進策事業	病院管理部 (企画経営課)
								こども育成相談センター整備事業	
		⑩			健康福祉	子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます		学童クラブ運営委託事業	健康福祉部 (子育て支援課)
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業									
⑪	健康福祉	高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めます	認知症予防・支援体制構築事業	健康福祉部 (包括支援センター)					
			高齢者ひとり暮らしふれあいの集い事業						

屋休み（12:00 ～ 13:30）

8日 (日)	午後の部 13:30 ～ 16:30	⑫	ひとづくり まちづくり	各地区の特色を活かした市民との協働のまちづくりを進めます	まちづくり事務局助成事業	市民生活部 (地域づくり推進課)	北陸大学 武田 幸男 委員長 加賀市区長会連合会 三善 好造 委員 連合石川かが地域協議会 森山 芳行 委員 加賀商工会議所 山畑 恵子 委員 山中商工会 新家 尚子 委員 加賀市PTA連合会 南出 憲泰 委員	
					まちづくり活動助成事業			
		⑬		自然環境	ラムサール条約追加登録に向けた取り組みを進めます	ラムサール条約登録範囲拡大事業		市民生活部 (環境安全課)
						「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業		

外部評価テーマ別総括表

政策	都市基盤	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	①地域間ネットワークの整備と地域の活性化を図ります		
事務事業	①	都市計画道路整備事業	
	②	国道8号道の駅調査事業	
	③	都市計画基礎調査事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	都市計画道路整備事業			整理番号	B201
	事業内容	ネットワーク道路である都市計画道路を計画的に整備し、円滑な交通と住民の安全確保及び市街地の街並み形成を図る。 市施行の加美谷線は、道路本体の築造工事を行なう。 県施行の山代栗津線及び温泉中央南線は、県は測量及び調査を終え、用地買収を行う。また、事業推進を目的に沿道住民等で組織する協議会に対し、県と市が共同でまちづくりへの助言を行う。			H26決算額(千円)	231,366
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	加美谷線は、平成27年度に完成・供用する。 県施行の都市計画道路は整備促進に合わせて、街路整備を契機に沿道住民等から組織する協議会を開催するなど、沿道まちづくりに向け、今後も継続して取り組む必要がある。
	費用対効果	高い				
②	事務事業名	国道8号道の駅調査事業			整理番号	B204
	事業内容	国道8号道路拡幅事業に合わせ、沿線の賑わい創出を図るため、休憩、情報発信とともに地域振興の役割をもった「道の駅」整備の課題検討を行なう。 道の駅の位置や規模等を道路管理者の国土交通省と協議し、また、農産物などの地場産品を販売する地域振興施設について、加賀商工会議所、JA加賀、県漁協加賀支所と管理運営や施設内容を検討する。			H26決算額(千円)	2,014
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	道の駅整備により、既設沿道商業施設と競合しないかなど、地域課題への対応について更に検討を進める。 また、関係団体を核とした管理運営体制に向けた協議調整を継続しておこなう必要がある。
	費用対効果	普通				
③	事務事業名	都市計画基礎調査事業			整理番号	B205
	事業内容	旧加賀市と旧山中町における都市計画区域を統合再編し、一体的な都市計画を策定する基礎とする。また、山中温泉地区において用途地域を指定し、主として住環境を保全する。 また、山中温泉地区の都市計画道路の見直しと連動し、沿道まちづくり計画の策定と景観形成基準の見直しについて地元と関係機関との協議調整を進める。			H26決算額(千円)	2,592
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	平成27年度中に、関係住民の理解を得て都市計画区域再編と山中温泉地区の用途地域指定を行なう。 山中温泉地区の都市計画道路を見直し、整備の効果を高めるための計画策定を、関係沿線住民と継続しておこなう必要がある。
	費用対効果	高い				
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		103,730	126,700	5,542	235,972	

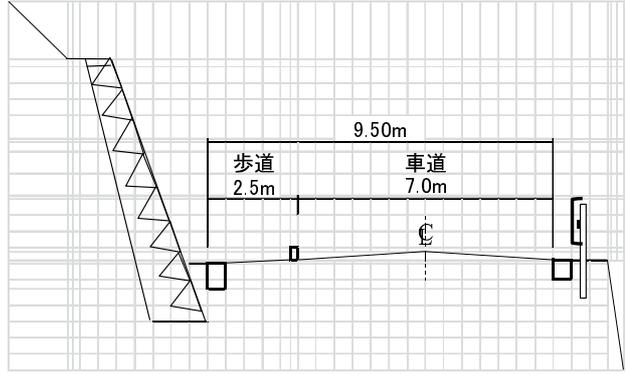
外部評価テーマ別総括表

その他・備考

① 都市計画道路整備事業

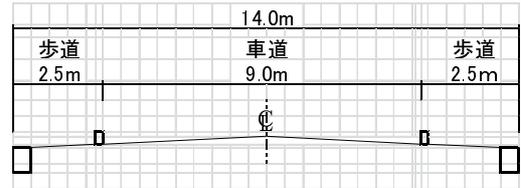
・加美谷線整備

事業箇所 山中温泉長谷田町
 期間 H23～H27
 内容 延長400m 幅員9.5m(片側歩道)
 全体事業費 約4億円
 H26事業費 222,115千円
 H26事業内容 道路拡幅工事、用地買収



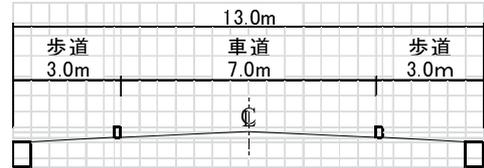
・県営街路整備負担金（山代栗津線）

事業箇所 山代温泉19区
 期間 H22～H32
 内容 延長1,070m 幅員14m(両側歩道)
 全体事業費 約11億円
 H26事業費 6,465千円
 H26事業内容 用地買収



・県営街路整備負担金（温泉中央南線）

事業箇所 山中温泉こおろぎ町区間
 期間 H25～H32
 内容 延長200m 幅員13m(両側歩道)
 全体事業費 約6億円
 H26事業費 2,786千円
 H26事業内容 用地買収



② 国道8号道の駅調査事業

期間 H25～H26
 内容 道の駅整備の基礎調査及び課題検討
 H26事業費 2,014千円（業務委託）

先進地視察 萩しーまーと(山口県萩市)、むなかた(福岡県宗像市)、笠岡ベイファーム(岡山県笠岡市)
 H26.8.17～19 市、JA加賀、県漁協加賀支所、加賀商工会議所

③ 都市計画基礎調査事業

・山中地区まちづくり計画策定

事業箇所 山中温泉湯の本町
 期間 H26
 内容 まちづくり計画策定及び景観形成基準の見直し
 H26事業費 2,592千円（業務委託）

・都市計画区域統合

・山中地区の用途地域及び特別用途地区の指定

・用途地域の変更 1地区(大聖寺北部)

・地区計画の策定 2地区(大聖寺福の杜、橋立南)

地元説明会開催			
都市計画道路関連	湯の本町協議会	5回	32人
	本町協議会	9回	103人
	こおろぎ町協議会	4回	80人
都市計画区域関連	東谷地区説明会	5回	65人
用途地域関連	山中温泉地区	4回	36人
	河南地区		
	西谷地区		

外部評価テーマ別総括表

政策	都市基盤	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	②市民が安全に安心して生活できる環境の構築を進めます		
事務事業	①	柴山渦浸水対策事業	
	②	総合防災訓練開催	
	③	災害用備蓄品購入事業	
	④	防災コミュニティスクール推進事業	
	⑤	防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	柴山渦浸水対策事業			整理番号	B109	
	事業内容	<p>近年の集中豪雨により浸水被害が多発した片山津温泉市街地において、柴山渦の高水位に対応する石川県施工の堤防事業とあわせ市街地の雨水排水を強化する内水排水施設を整備することにより、都市機能の確保とともに人命ならびに財産の保護を図る。平成20年度から整備に着手し、雨水を強制排水する雨水排水ポンプ場を2基、雨水の一時貯留施設として調整池を1箇所、市街地の雨水排水路の改修工事を約2km整備した。現在、温泉2区排水区における雨水排水ポンプ場及び周辺整備を推進している。</p>				H26決算額(千円)	89,246
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	<p>片山津温泉市街地の都市機能の確保とともに人命ならびに財産の保護に不可欠な事業であるため、温泉2区排水区整備(雨水排水ポンプ場及び周辺雨水管路整備)を推進し、片山津市街地の浸水対策事業を完了を目指す。</p>	
	費用対効果	普通					
②	事務事業名	総合防災訓練開催			整理番号	B102	
	事業内容	<p>地震、津波、風水害などの各種災害発生時の円滑な応急対策に期するため、自助・共助を中心とした総合的な防災訓練を実施し、体験や展示を通して防災意識の高揚と知識の向上を図る 平成26年度は片山津中学校を主会場として実施し、中学校生徒会自らが発案した「災害時障害物リレー訓練」や訓練体験にスタンプラリー形式を取り入れるなど、子どもから大人までだれもが気軽に訓練参加・体験できるよう取り組んだ。 また、副会場となった湖北地区では、地区で初めての取り組みとなる津波避難訓練を実施し、避難経路、避難場所や避難に要する時間を確認するとともに、片山津地区では、避難行動要支援者の身体情報に対応した福祉避難所設置運営訓練を実施した。</p>				H26決算額(千円)	996
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	<p>総合防災訓練の企画段階から市民や防災関係団体などと協議を重ね、子どもから大人までだれもが参加しやすい訓練に工夫し、市民一人ひとりの防災・減災に対する関心を高めることにより、自助・共助による地域防災力の向上を図った。 今後も継続して、市民や事業者が災害時において、「自らが何をすべきか考え行動できる」よう、地域や加賀市防災協議会を初めとする民間防災関係団体などと協働して、総合防災訓練、市民向けの防災講座、企業向けの防災教室などの防災活動を総合的に推進することにより、地域の防災・減災力の更なる向上を図る。</p>	
	費用対効果	普通					
③	事務事業名	災害用備蓄品購入事業			整理番号	B103	
	事業内容	<p>災害時に必要となる飲料水、食糧(乳幼児用の粉ミルクを含む。)、毛布、資機材などを備蓄し被災者の生活を支えることにより、市民の安心・安全を確保する。 平成26年度は、新生児用の粉ミルク320gを48缶と乳幼児の粉ミルク320gを48缶、合計96缶整備した。</p>				H26決算額(千円)	68
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	<p>災害時に必要とされる物資については、災害時応援協定を締結している民間企業から優先的に物資を提供いただく「流通備蓄」や他自治体等からの「支援物資」を活用するほか、今後は、それらを確保するまでの間に必要となる、飲料水、食糧、毛布、段ボールトイレ、乳幼児の粉ミルクなどを計画的に備蓄していく。また、安全かつ効率的に管理できるよう、平成26年度において新しく整備した耐震性を備えた防災備蓄倉庫に備蓄する。</p>	
	費用対効果	普通					

外部評価テーマ別総括表

	事務事業名	防災コミュニティスクール推進事業			整理番号	B104
	事業内容	<p>災害時には避難所として地域の拠点施設となる「学校」において、平常時や災害時における「地域」・「学校」・「家庭」の役割を相互に確認することにより、平常時から災害時までの地域防災活動の充実を図り、地域防災力の向上を目指す。</p> <p>平成26年度は、市内の小中学校からモデル校(モデル地区)として東和中学校(洪水災害)、三木小学校(地震災害)、湖北小学校(津波災害)の3校を選出し、モデル校(モデル地区)において想定される災害に対応した避難所のあり方や避難方法などにおける「地域」・「学校」・「家庭」の役割を確認するとともに災害対応に関する地域課題の洗い出しを行った。</p>			H26決算額(千円)	347
③	内部評価	有効性	普通	成果 (総合評価)	継続	<p>「地域」・「学校」・「家庭」が一同に介し避難方法や避難所のあり方などについて協議を行い、地域の方々の防災・減災に対する関心を高めた。また、地域の方々が中心となって避難所の開設・運営ができるよう、基本的な避難所開設・運営マニュアル(案)の作成を行った。</p> <p>今後は、地震災害、洪水災害、津波災害、土砂災害、地震と津波の複合災害を想定した防災講習、学校を含めた地区防災訓練、避難所あり方地区検討会などを各モデル校(モデル地区)で実施し、各地区に応じた避難所のあり方や避難方法などについて協議をすることにより、地域が主体となった防災・減災力の向上を図る。</p> <p>また、モデル校(モデル地区)での取り組みを他地区にも波及させ、市内全体の防災・減災力向上に努めていく。</p>
		費用対効果	普通			
	事務事業名	防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業			整理番号	B116
	事業内容	<p>あらゆる災害から市民の生命・財産を守るため、防災情報を一斉に伝達できる防災情報伝達システム(防災行政無線)を整備し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。</p> <p>平成26年度は、防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)全体の基本設計を策定した。</p>			H26決算額(千円)	961
③	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	<p>平成37年度までの11年間に及ぶ整備期間に応じた防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)全体の基本設計において、整備方針や整備計画スケジュール等を定めた。また、総務省が推奨している戸別受信機の廉価版の導入についてもあわせて検討を行った。</p>
		費用対効果	普通			
財 源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		35,827	40,700	15,091	91,618	

その他・備考

- ①柴山瀉浸水対策事業(進捗及び予定)
 平成27年度:温泉2区排水区雨水排水ポンプ場整備を完成
 平成28年度:温泉2区排水区雨水連絡管整備を完成し片山津地区の内水排除事業完了
- ②総合防災訓練開催
 ・8月3日(日)開催 主会場:山中中学校 副会場:塩屋地区、三谷地区、山中温泉篤豊会デイサービスセンター
 地区訓練:三木地区 参加者合計 1,580名
- ④防災コミュニティスクール推進事業
 ・防災教育資機材購入(ハンズフリー拡声器6機、小型トランシーバー6台、LEDライト12台、搬送用マット兼用担架6台)各校配布
- ⑤防災緊急情報伝達システム(防災行政無線)整備事業
 ・平成26年度 全体の基本設計実施

外部評価テーマ別総括表

政策	都市基盤	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	③安全な地域社会の形成		
事務事業	①	消防施設・設備整備	
	②	消防車両整備	
	③	放水器具購入助成	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	消防施設・設備整備				整理番号	E101
	事業内容	大規模災害が発生した場合の災害対策拠点となる施設・設備の安全性・耐震性を確保し、もって被害の軽減及び住民の安全を確保できるよう、防災機能向上を図った。 事業内容として、老朽化している片山津分署の耐震診断を実施した。また、国道8号拡幅工事により消防施設(防火水槽)工事を実施した。				H26決算額(千円)	11,303
	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	片山津分署の耐震診断結果により、耐震工事や他の方策も含めて幅広く関係機関(市担当部局等)と継続協議する。 今後についても、老朽化している消防施設を順次更新整備を推進し、消防力を維持することにより、市民の安心安全を確保する。	
②	事務事業名	消防車両整備				整理番号	E102
	事業内容	消防団再編計画に即した非常備車両を推進するとともに、消防車両や救急車両等を国庫補助事業等により更新整備することで、市民生活の安心安全を確保する。 平成26年度は、老朽化した消防化学車、消防水槽車両等を更新整備した。また、はしご付消防車の分解整備(オーバーホール)を実施した。				H26決算額(千円)	121,145
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	今後も常備、非常備ともに順次更新を予定している。 スムーズな更新計画の遂行と、財政負担を平準化した事業を推進する。	
③	事務事業名	放水器具購入助成				整理番号	E103
	事業内容	火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も効果的であり、消防器具等の補助事業を行うことで各町の防火、防災力の強化と住民の防災意識の高揚を図った。 各町内からの申請に基づき、必要に応じて現地調査を行い補助実施の可否について審査し、必要と認めるものについては、「加賀市消防施設整備事業補助金交付要領」に基づいて、消防器具及び施設の補助を行った。				H26決算額(千円)	2,177
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	この事業は、市内の各町内会が自主防災の観点から自主的に消防器具を整備し、火災などに備えるための補助事業で、この事業に対して毎年多くの町内から要望があることは、自主防災意識の高揚が認められる。	
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		44,116		37,300	53,209	134,625	

その他・備考

③1町に対し小型動力ポンプ1台の購入助成を行った。
60町に対し73件の器具購入助成を行った。

外部評価テーマ別総括表

政策	産業	視点	『成長戦略』
施策(テーマ)	④地場産業の基盤強化を進めます		
事務事業	①	石川県伝統産業合同見本市開催助成事業	
	②	伝統山中漆器後継者育成助成事業	
	③	JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	石川県伝統産業合同見本市開催助成事業			整理番号	E114
	事業内容	大消費地である東京において、県内に高度に集積している伝統的工芸品の商取引の機会を増大し、ひいては県内伝統産業界の振興発展に寄与するため、県内国指定伝統的工芸品10業種、県指定6業種、未指定20業種を一堂に集めた合同見本市を開催する。 平成26年度は、「いしかわ伝統工芸フェア2015」(東京ドームシティ・プリズムホール 会期:平成27年2月6~8日)を開催しPRを行った。			H26決算額(千円)	1,600
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	県内の伝統的工芸品全36業種が一堂に会した合同見本市であり、参加団体、来場者とも漆器業界のみならず多岐にわたる。また、各参加者が良き競争意識のもと開催する本事業は、県内伝統産業界の振興発展に有効であり、今後も継続して本事業を実施する。
②	事務事業名	伝統山中漆器後継者育成助成事業			整理番号	E115
	事業内容	伝統工芸山中漆器の制作工程の中で、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況下にある下地塗り工程の若手後継者育成を目的とする。 平成26年度は技能習得者がおらず、事業実績は無かった。			H26決算額(千円)	0
	内部評価	有効性	-	成果(総合評価)	継続	平成26年度は技能習得者がおらず、成果は無かったが、技能習得希望者があったときに対応できるように今後も本事業を継続する。 下地塗り工程の若手後継者を育成する本事業により、将来的に技能習得した若手が活躍するきっかけとなる。そのため、次年度以降、技能習得希望者の発掘が必要である。
③	事務事業名	JAPANブランド育成支援事業「先進国ブランド展開事業」			整理番号	E117
	事業内容	山中商工会が、山中漆器連合協同組合と協力し、展示品の試作とその展示会を行う。山中漆器の新たなデザインと取り組みを自らの創意工夫で生み出し、販路開拓を築く機会を作る。 平成26年度は、第79回東京国際ギフトショー春2015において、「YAMANAKA漆PRODUCTS」のブースを利用して展示した。(東京ビッグサイト 会期:平成27年2月4~6日)			H26決算額(千円)	380
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	「山中漆器の技術を売る」ことをコンセプトに、「客からの商品製作要望・提案に応える」ことで、製品のニーズをさぐることを意図した本事業は、山中漆器の今後の販路開拓につながるため、継続が必要と認める。 次年度も本事業を支援し、山中商工会と連携しながら山中漆器の「技術を販売する」などの取り組みを推進する。
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		0	1,900	80	1,980	

その他・備考						

外部評価テーマ別総括表

政策	観光	視点	『成長戦略』
施策(テーマ)	⑤共創環境の構築を進めます		
事務事業	①	観光地ブランド化推進助成事業	
	②	三温泉観光誘客助成事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	観光地ブランド化推進助成事業			整理番号	F201
	事業内容	<p>温泉地の個性を磨くことによって賑わいを創出し、地域経済の活性化を図るため、市内三温泉の観光協会が行う観光地づくりと情報発信のための事業に対し、石川県とともに支援する。平成26年度は、北陸新幹線金沢開業に伴う事業の最初の年度である。</p> <p>主な取り組み：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●山代温泉・・・「観光ガイドヤタガラスの研修会」や「おもしろやましろ夏まつり」などのおもてなし向上と魅力アップ(満足度アップ)事業 ●山中温泉・・・「大鍋のふるまい」や「ふるさと山中夏まつり」などの温泉街の回遊策と山中文化を活かした活性化事業 ●片山津温泉は「湖と白山のフォトコンテスト」や「冬の雪まつり」などの、柴山湯周遊の商品開発や町中でのイベントを実施 ●その他、三温泉地とも、外国人観光客の受け入れに関するソフト事業を展開 <p>負担割合は、県1/3、市1/3、地元1/3で、各温泉地に8,000千円(県負担分含む)を支援</p>				H26決算額(千円)
内部評価		有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	<p>三温泉地それぞれが個性を磨くために取り組むソフト事業に対し、積極的に支援することで、山代温泉の新キャラクターすばくろくん、加賀山中温泉の川床、片山津温泉の柴山湯でのまちこんイベントなど、既に定着、或いは定着しつつある取り組みが誕生し、各温泉地の魅力が高められている。</p> <p>本事業は3か年単位で事業を実施し、3年後には事業を独立採算ベースに乗せ自立展開できるよう取り組んでおり、長期的な視点からも有効な事業と言える。</p>
		費用対効果	普通			
②	事務事業名	三温泉観光誘客助成事業			整理番号	F202
	事業内容	<p>三温泉の観光関係団体が実施する観光情報の発信や宣伝事業、北陸新幹線金沢開業に向けたソフト事業、鉱泉の保護及び維持管理する事業を支援することにより、それぞれの温泉地が共に競い合うアジアから選ばれる温泉共創地の実現に向けた事業である。</p> <p>平成26年度は、三温泉観光協会が実施した各種メディア等を活用した広告宣伝、観光宣伝資料の作成、都市圏への出向宣伝、ホームページを活用した情報発信等の事業に対して補助を行った。</p> <p>主な取り組み：</p> <ul style="list-style-type: none"> ●山代温泉・・・JR東日本とタイアップした店舗用パンフレットの作成 ●山中温泉・・・鶴仙溪川床の魅力発信 ●片山津温泉・・・テレビメディアを活用した情報発信・イベントの実施 <p>また、鉱泉源保護施設助成事業として、三温泉地の源泉管理者が行う、湯湯設備に係る湯量計測器の維持管理、ポンプ等の修理、電気料等の経費に対して補助を行った。</p>				H26決算額(千円)
内部評価		有効性	高い	成果 (総合評価)	拡充	<p>三温泉地の個性を活かし、それぞれが北陸新幹線開業に向け、観光の情報発信、宣伝等のソフト事業を展開することで、温泉地が活性化し、加賀市全体での誘客促進が図られている。</p> <p>また、鉱泉源の適切な管理・保護を推進することにより、温泉地として必要な源泉が安定的に供給される。</p>
		費用対効果	普通			
財源		国・県支出金		起債	一般財源	計
H26決算額(千円)		12,000			47,604	59,604

その他・備考

--

外部評価テーマ別総括表

政策	教育	視点	『成長戦略』
施策(テーマ)	⑥生涯学習と生涯スポーツの支援を進めます		
事務事業	①	加賀温泉郷マラソン開催事業	
	②	スポーツ推進計画策定事業	
	③	水泳プール管理(施設の運営管理)	
	④	いきいきランドかが管理(施設の運営管理)	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	加賀温泉郷マラソン開催事業			整理番号	H201
	事業内容	<p>マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国発信する機会とするとともに、老若男女が楽しみ、交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。</p> <p>スポーツ振興と同時に観光振興にも貢献するため大会名を「加賀温泉郷マラソン大会」と改名して実施した同大会は、参加者からは高い評価を得た。しかし、当初予算を大幅に超える支出になったことや、調整不足により交通渋滞や地域住民とのトラブルが発生したことから、平成26年度の大会は中止となった。その後、第1回大会の内容を精査・検証したうえで、コースの変更、運営体制・予算の見直しの結果、平成27年度に再開する運びとなった。平成26年度においては、平成27年4月19日開催に向けての必要な準備を行った。</p>			H26決算額(千円)	20,882
内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	第1回大会は参加者から高い評価を得ていたことから、同大会における課題の検証結果による対応策と併せ、エイドステーションの設置内容や応援体制の見直し等、ランナーへのおもてなしの充実を図った準備を行った。目標とする参加者人数の確保は確実となった。	加賀市のスポーツ振興、観光交流人口の増加につながることから、今後も継続が必要と認める。
	費用対効果	普通				
②	事務事業名	スポーツ推進計画策定事業			整理番号	H202
	事業内容	<p>アンケートを通じて得た市民や地域及び各競技団体など体育施設を利用している様々な分野からの意見と、公共施設マネジメントのデータを基に、生涯スポーツ・競技スポーツの振興、スポーツ施設の整備・拡充及び活用・統廃合、学校体育との連携、スポーツツーリズムの推進等の目標を概ね10年前後に設定し、具体的な方針及び数値目標を示す。</p> <p>8月に市民3,000人を対象にアンケートを実施し、さらに21地区の地区まちづくり推進協議会と33の加賀市体育協会傘下の各競技協会、連盟にアンケートを実施し、市民にとっての体育施設に対する意見要望、さらに体育行政全般についても意見等を聴取することが出来た。因みに回収率は市民対象は815件(回収率27.1%)、まちづくり21件(同100%)、各競技団体(23件69.7%)であった。これらの結果は、年4回開催した加賀市スポーツ推進審議会にて説明している。</p>			H26決算額(千円)	307
内部評価	有効性	普通	総合評価	継続	体育施設や体育行政全般について、市民、地域、競技協会から貴重な意見、要望を得ることが出来たことは、スポーツ推進計画の策定のみならず、今後のスポーツ振興に大いに役立つものとなったと考えている。	
	費用対効果	普通				
③	事務事業名	水泳プール管理(施設の運営管理)			整理番号	B17(施設)
	事業内容	<p>水泳競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。</p> <p>平成26年度は、水泳競技のための施設の提供及び施設の維持管理等の運営委託を行い、水泳競技による市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。</p>			H26決算額(千円)	21,600
内部評価	有効性	/	成果(総合評価)	良(優/良/可/不可)	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。利用者に対するサービスにも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。	
	費用対効果					

外部評価テーマ別総括表

④	事務事業名	いきいきランドかが管理(施設の運営管理)			整理番号	B18(施設)
	事業内容	市民の保養と健康増進を図るとともに、福祉の向上と地域振興に資することを目的としている。 平成26年度は、市民の健康増進や市民サービスの向上、施設の適正管理に努めた。 株式会社エイムを指定管理者として、美化センターの余熱を利用した入浴施設、体育施設の提供及び各施設の維持管理等の運営委託を行っている。			H26決算額 (千円)	20,928
	内部評価	有効性	成果 (総合評価)	良 (優/良/可 /不可)	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者増加にも努めているとともに、利用者への運動指導等の健康増進にも積極的に取り組んでいる。	
	財源	国・県支出金		起債	一般財源	計
	H26決算額(千円)				63,717	63,717

その他・備考

外部評価テーマ別総括表

政策	健康福祉	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	⑦医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます		
事務事業	①	こども医療費助成事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	こども医療費助成事業			整理番号	A101	
	事業内容	<p>乳幼児及び児童生徒の疾病の早期診断・早期治療を促進し、健康保持と増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境を整備する。</p> <p>15歳の年度末までの入院費・通院費のうち1ヶ月1,000円を超えた分について助成する。申請については、医療機関の窓口で支払いし、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い方式」により実施している。</p>				H26決算額 (千円)	110,504
	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	拡充	<p>子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減策として子育て支援に直結している事業であり、少子化対策としての重要な事業でもあることから、拡充して実施する。</p> <p>平成27年10月診療分から助成対象年齢を18歳未満(※)までに拡大し月額自己負担額を撤廃、また、保護者にとってより利便性が高い「現物給付方式」を導入した。</p> <p>ただし、コンビニ受診による医療機関の混雑や医療費の増大の懸念もあるため、適正受診の啓発を効果的に実施する。</p> <p>※18歳に到達する日以降の最初の3月31日までにある者を含む。</p>	
	費用対効果	普通					
財 源		国・県支出金	起債	一般財源	計		
H26決算額(千円)		22,423	0	88,081	110,504		

その他・備考

--

外部評価テーマ別総括表

政策	文化・教育	視点	『成長戦略』
施策(テーマ)	⑧青少年の健全な育成		
事務事業	①	いじめ・不登校の解消	
	②	青少年育成センターの充実	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	いじめ・不登校の解消			整理番号	D403(重点)
	事業内容	<p>加賀市内の小中学校での「いじめ」への対策として、全ての学校でアンケート調査や個人懇談等を頻繁に実施し、早期発見・早期対応を徹底する。また「不登校」への対策は、家庭訪問を繰り返すなど家庭と連携し教諭や友人との関わりを深めながら、別室登校、電話、迎えを行うなどのケアを行うことで改善を図る。</p> <p>市内3校には「心の相談員」を配置し、また平成24年度からは児童生徒に対して心理検査を実施し、その分析結果を実践に反映させることで、問題行動や不登校の未然防止につなげ、学級集団状態の良好化を図りながら、諸問題の改善を目指す。</p> <p>平成26年度は、各校において、いじめ防止基本方針の策定を進めた。その中で、いじめ発生時の外部人材を活用した対策チームの設置を検討するほか、いじめの未然防止のためアンケート調査や個人懇談、児童生徒会を活用する取り組みを実施、その成果を検証する体制を整えた。また、不登校への対策としても、年度当初の家庭訪問をするなど、きめ細かな生徒理解を進めた。一方で、市内3校に配置した「心の相談員」は教育相談担当教員と協力して児童生徒理解に取り組んだ。</p>				H26決算額(千円)
内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	「いじめ」「不登校」への対応を進めた結果、その発生率を抑えることができた。今後も継続が必要である。	「いじめ」「不登校」問題の未然防止にこれまで以上に力点を置くとともに、初期対応に遅れが生じないよう各校の取り組みを改善、検証する体制を強化する。また、「心の相談員」などの児童生徒理解の取り組みの情報交換も行う。
	費用対効果	普通				
②	事務事業名	青少年育成センターの充実			整理番号	D404(重点)
	事業内容	<p>加賀市内の青少年の健全育成を目指し、非行補導、教育相談、教育支援センターのぞみ教室(学校へ登校できない児童生徒のための学校復帰支援)の運営を行う</p> <p>①補導巡視…地区指導員・育成センター職員による巡視指導 ②教育相談…電話・面接等による教育相談、相談会の開催 ③学校復帰支援…のぞみ教室の運営 ④広報啓発…機関誌の発行</p> <p>平成26年度は、教育相談として686件の相談に対応した。またのぞみ教室へ通所した児童生徒の述べ1,009人の児童生徒に対し学校復帰支援を行った。</p>				H26決算額(千円)
内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	相談によるのぞみ教室の通所への動きがあること(家から出る)を最初のステップとし、教室での個別活動や集団活動から自己肯定感を高め、保健室や相談室への登校チャレンジを果たすケースもあった。その結果、自分で奮起し学校へと完全復帰を果たした通室生も今年度は4人いたことから、育成センターの最大の目標を達成している。	今後は、保護者が仕事上送迎できないことから家から出れな児童生徒が多いことからセンター車による送迎も保護者と話の中で応じていかなければならない。送迎も含めた多角的な支援は心穏やかに過ごせる場が増えることに繋がり、「ひきこもり」などの改善の方向に進むと思われる。このため、スクールソーシャルワーカーや子育て支援課との連携を密にしていきたい。
	費用対効果	普通				
財 源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		0	0	5160	5,160	

その他・備考

相談業務(相談内容)	
1. 不登校に関する相談	541件
2. 心の電話	109件
3. 家族との関係に関する相談	42件
「愛の声かけ」実施	
・実施回数	75回
・活動延人数	376人
・補導件数	163件

外部評価テーマ別総括表

政策	健康福祉	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	⑨医療・福祉・介護の連携体制の構築を進めます		
事務事業	①	医師招へい推進策事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	医師招へい推進策事業			整理番号	A202	
	事業内容	<p>地域に必要とされる医療を安定的に提供するとともに、医療の質の向上を図るために、医師の招へいを長期的・継続的に実施する。また、働きやすく働きがいのある職場環境づくりへの取組みにより、継続した人材確保の実現を目指す。平成28年度には最低33名、将来的には43名以上を目指す。</p> <p>平成26年度は、医師の派遣を受けている金沢大学・金沢医科大学・福井大学医局との関係強化のため、各科教授等との面談を年間を通じて実施した。また、加賀市にゆかりのある東京・中京方面の医師への訪問を実施した。その他として、市民の医療や病院に対する理解を得るための出前講座(まちあい室講座)の開催や、医学生が卒後の臨床研修を受ける際に研修先に選んでいただけるよう医学生の受け入れを始めた。</p> <p>なお、これら以外にも、勤務医の学会等の研修教育機会を増やすために、応援医師に来ていただけるよう非常勤医師の報酬を増額したり、医師の事務作業を軽減するための医師事務作業補助職員の増員を行う等、医師の勤務環境の改善を行った。</p>				H26決算額(千円)	2,072
	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	拡充	<p>本事業は、新病院において、地域に必要とされる医療を安定的に提供し、医療の質の向上を図るために必要なことから、今後も拡充して継続する必要がある。</p> <p>今後は、関係大学との関係を更に密にするため、訪問・面談はこれまで以上に行う。また、加賀市にゆかりのある医師への訪問・面談も継続的に実施し、新たな訪問先の開拓にも尽力する。更に、医師の研修教育機会を増加することで、働きやすく働きがいのある職場環境を構築する。</p>	
財源		国・県支出金		起債	病院事業会計収入	計	
H26決算額(千円)					2,072	2,072	

その他・備考

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等訪問 165千円 ・ゆかりのある医師訪問 90千円 ・地域医療連携交流会 72千円 ・まちあい室講座 20千円 ・医学生受入雑費 203千円 ・医師事務作業補助者増員 1,522千円 	
--	--

外部評価テーマ別総括表

政策	健康福祉	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	⑩子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます		
事務事業	①	こども育成相談センター整備事業(幼児教育相談の充実)	
	②	学童クラブ運営委託事業	
	③	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	こども育成相談センター整備事業(幼児教育相談の充実)			整理番号	A103
	事業内容	<p>子供の心身の健全な発達を支援するため、幼児(概ね1歳から小学校に就学する前まで)に関する総合的な相談、助言及び訓練を実施する。 <平成26年度> ・発達に遅れや障害のある子どもに保護者と一緒に個別指導、小集団指導、音楽療法教室等により乳幼児支援を行った。 ・電話や面接により保護者の育児不安の相談を受け、ケース会、学習会、施設見学会等を実施し保護者を支援した。 ・総合的な相談に応じるため、保健師、教員OBを配置した。</p>				H26決算額 (千円)
②	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	拡充	関係機関との連携を密にすることで、療育を必要とする子ども達の早期把握と支援につながっている。支援する保育士を対象とした研修により質の向上を図るなど、拡充して実施する。 平成27年4月から発達の遅れや心配のある児童、その家族などに対する支援を一元化し、包括的な支援を行うため「こども育成相談センター」を開設した。また、専門的な視点から支援に取り組むため新たに臨床心理士を配置した。
		費用対効果	高い			
②	事務事業名	学童クラブ運営委託事業			整理番号	A104
	事業内容	<p>共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。 学童クラブは、学校の余裕教室等を利用し市内23箇所で開催しており、717人が登録している。 運営は保護者会や社会福祉法人等に委託し実施している。</p>				H26決算額 (千円)
②	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	学童クラブは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう整備等を進めることとされているため、継続して実施する。 「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、平成27年度から学童クラブの対象児童を小学校6年生までに拡大している。 児童福祉法の改正に伴い、学童クラブの運営は、「加賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき指導している。
		費用対効果	普通			

外部評価テーマ別総括表

	事務事業名	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業			整理番号	A105
	事業内容	<p>ひとり親家庭の生計と子育ての担い手である父又は母が、安心して就労できるよう、放課後児童クラブ利用に係る経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の就業の促進及び福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成 限度額 小学1～3年生の児童1人当たり3,000円/月 支給制限等 児童扶養手当に準じた所得制限を設けている</p>			H26決算額 (千円)	1,904
③	内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	ひとり親家庭の利用料を軽減することにより、放課後児童クラブを利用しやすくなり、ひとり親家庭の子育てを支援し、就労による経済的自立が促進されるため、継続して実施する。 「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、放課後児童クラブの対象児童が小学校6年生まで拡大されたことに伴い、本事業の対象児童についても平成27年度から小学校6年生まで拡充する。また、制度の周知の方法についても工夫をこらし、さらなる利用につなげる。
		費用対効果	普通			
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		72,430	0	71,696	144,126	

その他・備考						

外部評価テーマ別総括表

政策	ひとづくり まちづくり	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	⑫各地区の特色を活かした市民との協働のまちづくりを進めます		
事務事業	①	まちづくり事務局助成事業	
	②	まちづくり活動助成事業	

事業の概要及び実施状況

①	事務事業名	まちづくり事務局助成事業				整理番号	C101
	事業内容	<p>地区のまちづくり活動を活発化し、地域が主体となった住民自治・参画を図るために不可欠なまちづくり事務局が安定的に機能するための運営面での支援事業である。</p> <p>平成26年度は、21地区29人の事務局職員に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費(事務局職員の賃金や電話の基本料等)を助成した。事務局は、各地区の活動が円滑に行えるよう、各部会や行事の担当者との連絡調整のほか、市への申請書や報告書等の作成、各事業の地域住民への周知、事業に必要な資材の購入等の予算管理等を行っている。</p>				H26決算額 (千円)	35,189
内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	事務局の運営に欠かせない職員の確保や、そのための安定的な財政支援があることで、各地区のまちづくり活動が円滑に行われている。		
	費用対効果	高い					
②	事務事業名	まちづくり活動助成事業				整理番号	C102
	事業内容	<p>地域が主体となった住民自治・参画を促し、顔の見えるコミュニティを醸成して地域の絆を深めるための財政面での支援事業である。</p> <p>この事業は、まちづくり活動を根幹から支えるものとして機能しており、各地区では、それぞれ独自の活動が行われるようになってきている。</p> <p>今年度は、21地区に対して、地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクリエーション等活動のための一般活動費(世帯数にもとづき算出)と、地区広報紙発行のための広報発行費(発行回数・部数にもとづき算出)の2つを基本に支援した。この助成により、各地区でクリーンデー・敬老会・防災訓練・文化祭・運動会等の様々なまちづくり活動が行われた。</p>				H26決算額 (千円)	49,543
内部評価	有効性	高い	成果 (総合評価)	継続	まちづくり活動を通じて地区のコミュニケーションが広がり、地域の特性を活かしたさまざまなまちづくり活動が行われてきている。		
	費用対効果	高い					
財 源		国・県支出金	起債	一般財源	計		
H26決算額(千円)		0	12,500	72,232	84,732		

その他・備考

--

外部評価テーマ別総括表

政策	自然環境	視点	『将来への備え』
施策(テーマ)	⑬ラムサール条約追加登録に向けた取り組みを進めます		
事務事業	①	ラムサール条約登録範囲拡大事業	
	②	「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業	

事業の概要及び実施状況

	事務事業名	ラムサール条約登録範囲拡大事業			整理番号	G201
	事業内容	<p>平成22年度第3回ラムサール条約湿地候補地検討会において、既登録湿地(片野鴨池)と一体的に保全していくことが望ましい周辺水田として、大聖寺川流域から柴山潟及び周辺地域が取り上げられた。このことを受け、コハクチョウやトモエガモなどのガンカモ類の重要な飛来地や餌場となっている柴山潟及び周辺水田のラムサール条約への登録をはたらきかけるとともに、柴山潟周辺及び流域の環境保全を推進する。</p> <p>平成26年度は、ガンカモ類の餌場である柴山潟周辺水田で農業を行っている者も含めた市内農業者への、水稻に係る環境保全型農法(農薬・化学肥料不使用等)の技術指導等を実施。また、環境省や石川県に対して、柴山潟周辺水田の国指定鳥獣保護区特別保護地区の指定および冬期湛水管理(石川県の環境保全型農業直接支払交付金申請に係る地域特認取組)の要件緩和を求めた。</p>			H26決算額(千円)	6,099
①	内部評価	有効性	普通	成果(総合評価)	継続	<p>柴山潟周辺水田における環境保全型農業の実施については、飛来するガンカモ類の保全につながる。また、栽培した米に付加価値が付くことで取り組む農家の処遇改善も期待されるので、費用対効果がある。</p> <p>○今後について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラムサール条約登録湿地の日本の登録条件である、国際的選定基準の基準6(水鳥の1種または1亜種の個体群で、個体数の1%以上を定期的に支えている湿地)を満たすコハクチョウ1000羽以上の飛来数が柴山潟周辺水田で確認されているものの、5年以上継続して飛来しているか等今後さらに科学的根拠の積み重ねが必要のため、既存データの収集や調査を実施する。また、このような、登録に向けての課題を解決するために、今後も環境省や石川県に助言や指導を求めていく。 ・飛来するガンカモ類の餌場を確保するため、引き続き、柴山潟周辺水田の一部の農業者に対して、地域に即した環境保全型農法の技術指導を行う。
		費用対効果	普通			
	事務事業名	「ふゆみずたんぼ」普及定着支援事業			整理番号	G202
	事業内容	<p>カモ類のクチバシには上下の合わせ目にクシ状の板歯があり、水と一緒に口に入れた落ち粃や二番穂等のエサの内、板歯を使って水だけを捨てエサを濾し取るようにして食べている。冬期に田んぼに水を溜めることで、カモ類がエサを取りやすくなり十分な体力を付けて繁殖地へと渡り、仲間を増やして帰ってくることにより、鴨池に生息するカモ類の増加を図ります。また、冬期に田んぼに水を張ることでイトミズやミジンコ等の生き物が旺盛に活動し、それに伴い雑草の発芽や生育が抑えられ化学肥料や農薬の使用量が少なくなることで環境に配慮したエサ場づくりを行っている。</p> <p>平成26年度は、片野町で12月初旬から12月末までの間、子ども会行事として「ふゆみずたんぼ」を実施した外、一部農家が、トラクターで耕した列と、株のまま残した列を交互にした「しましたんぼ」を2月末まで実施した。また、大聖寺下福田町でも、12月中旬から2月末までの間、子ども会行事として「ふゆみずたんぼ」を実施した。</p> <p>ガンカモ類の餌場である柴山潟周辺水田で農業を行っている者も含めた農業者へ、「ふゆみずたんぼ」を取り入れた環境保全型農法の技術指導等を実施した。</p>			H26決算額(千円)	6,400
②	内部評価	有効性	高い	成果(総合評価)	継続	<p>カモ類のエサ場となってきた鴨池周辺の片野町や大聖寺下福田町の田んぼにおいて、昨年度と同規模のみずはりたんぼを実施できたほか、新たに深田町で実施することができた。</p> <p>今後は、従来の農家が行ってきたみずはりたんぼの活動に加え、平成27年度以降新たに始まった環境保全型農業の取組み農家による冬期湛水により実施面積の拡大を図る。</p>
		費用対効果	普通			
財源		国・県支出金	起債	一般財源	計	
H26決算額(千円)		5,999	0	501	6,500	

その他・備考

環境保全型農法の技術指導にかかる委託料5,999千円は、①H26決算額6,099千円、②H26決算額6,400千円の両方に含まれる。